

第1条（本規約の適用）

1. 本規約は、株式会社翔和（以下「当社」といいます。）が提供する「介護のぼけっと」およびこれに付随する一切のサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。
2. 本サービスの利用者は、本サービスを利用することにより、本規約に同意したものとみなします。
3. 当社は、本規約のほか、必要に応じて利用条件、ルール等を別途定めることがあります。これらは本規約の一部を構成するものとします。

第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、介護施設に関する情報提供および資料請求、見学予約等を通じて、利用者が介護施設を検討するための機会を提供するものです。
2. 利用者と介護施設を運営する事業者との間の契約は、当事者間で成立するものとし、その内容については双方の責任において決定されるものとします。
3. 利用者は、契約内容等を十分に確認のうえ、自らの判断と責任において取引を行うものとします。
4. 当社は、前項の契約に関して当事者とはならず、当該契約に関する一切の責任を負いません。

第3条（禁止行為）

利用者は、以下の行為を行ってはなりません。

1. 虚偽または不正確な情報を提供する行為
2. 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
3. 本サービスを通じて得た情報を、目的外に利用し、または第三者へ提供する行為
4. 法令または公序良俗に反する行為
5. 当社または第三者の権利または利益を侵害する行為
6. 本サービスの運営を妨げる行為
7. 不正なプログラムの使用、過度な負荷を与える行為その他これに類する行為
8. その他、当社が不適切と判断する行為

第4条（禁止事項への対応）

当社は、利用者が前条に定める禁止行為を行ったと判断した場合、事前の通知なく、当該利用者に関する情報の削除または修正、本サービスの利用停止その他必要な措置を講じることができるとします。

第5条（サービスの一時的な中止、変更、廃止）

1. 当社は、システム保守、天災その他やむを得ない事由がある場合には、事前の通知なく、本サービスの全部または一部を中断または停止することがあります。
2. 当社は、本サービスの内容、提供方法等を予告なく変更し、または終了することがあります。

第6条（知的財産権等の取扱い）

1. 本サービスに掲載されている文章、画像、データ、商標その他一切のコンテンツに関する著作権その他の権利は、当社または正当な権利者に帰属します。

2. 利用者は、法令により認められる場合を除き、当社または権利者の許諾なく、本サービスの内容を複製、転載、改変、配布その他の方法で利用してはなりません。

第7条（不可抗力）

当社は、天災その他の不可抗力により、本サービスの提供の遅延、中断、停止またはデータの消失等が生じた場合であっても、これにより利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条（免責）

1. 当社は、本サービスの内容、提供の継続性および本サービスを通じて得られる情報の正確性、完全性、有用性等について、いかなる保証も行いません。

2. 当社は、当社の故意または重大な過失による場合を除き、本サービスの利用、内容の変更、提供の中断または停止その他本サービスに関連して生じた一切の損害について、責任を負いません。

3. 当社は、本サービスの利用により、利用者が介護施設へ入居できることを保証するものではありません。

4. 当社が損害賠償責任を負う場合であっても、その範囲は通常かつ直接の損害に限るものとします。

5. 利用者と介護施設等との契約に関わるトラブルは双方間で解決するものとし、当社は一切の責任を負いません。

第9条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、自己または関係者が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業その他これに準ずる反社会的勢力に該当しないこと、ならびに将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。

2. 利用者は、反社会的勢力を利用し、またはこれに関与する行為を行わないものとします。

3. 当社は、利用者が前二項に違反したと判断した場合、事前の通知なく、本サービスの利用停止その他必要な措置を講じることができるものとします。

第10条（個人情報の取扱い）

当社は、利用者の個人情報を、別途定める「個人情報保護方針」に基づき、適切に取り扱います。

第11条（規約の変更）

当社は、必要に応じて本規約を変更することができるものとします。
変更後の内容は、本サービス上に掲載した時点で効力を生じるものとします。

第12条（損害賠償）

利用者が本規約に違反し、当社または第三者に損害を与えた場合、当該利用者は、その損害を賠償する責任を負うものとします。

第13条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項が法令により無効または執行不能とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

第 14 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。